

1. 事業概況

当事業年度における我が国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により経済活動は一時大きく落ち込みましたが、被災企業を中心に復興に向けて全力で取り組んだ結果、夏場以降生産や輸出において急速な回復が見られました。

しかし、欧州発の金融不安が円高要因となりロンドン市場では一時1ドル＝75円67銭の戦後最高値をつけ輸出産業にダメージを与えました。又、タイ国の洪水災害が深刻化し、バンコク東部の日系企業のサプライチェーンの混乱で企業収益を圧迫することとなり多事多難な一年でした。

長期金利は期初1.255%で始まり期末は0.985%で終わりました。

事業内容と致しましては

- ① 公益法人改革による新制度への対応のため、平成23年6月20日に大阪府知事宛に認可申請を行い、平成24年3月28日に認可され、4月1日に法人登記を行い非営利型の一般社団法人として発足する予定であります。
- ② 学術・科学技術の振興及び調査資料収集等の支援事業を学習院大学アーカイブズ学専攻へ行う。
- ③ 繊維産業で活動する者の人材育成に取り組んでいる団体「OSAKA STYLING EXPO 2011」に助成を行う。
- ④ 会員研修旅行を年2回実施
春は鹿児島：指宿を視察し、秋は群馬県立日本絹の里を見学する。
- ⑤ 講演会並びに研修会は12回コースで開催

平成23年6月23.24日 「第20回上海分会」
津田駒機械設備有限公司
講師 奥波 猛氏

平成23年6月29日 「中国語講座 入門：初級編」
～8月31日 講師 佐々木 正郎氏

平成23年7月6.7日 「繊維の基礎知識と品質評価」
一般財団法人 カケンテストセンター
講師 原田 俊宏氏3名

平成23年7月15日 「貿易実務の基礎研修会」
ジェトロ認定 貿易アドバイザー
講師 大谷 巖氏

平成23年7月21日 「中国新社会保険法の実施による外国人社会保険加入義務化」
日中協力法律事務所外国法事務弁護士
講師 姚 重華氏

- 平成 23 年 7 月 26 日 「中国新社会保険法の実施による外国人社会保険加入義務化」
日中協力法律事務所外国法事務弁護士(会場 上海世貿商城)
講師 姚 重華氏
- 平成 23 年 9 月 15.16 日 「第 21 回上海分会」
上海アイクシオンマーケティングコンサルティング有限公司
講師 張 晟 董事長氏
- 平成 23 年 11 月 21 日 「貿易実務・輸入通関手続き研修会」
大阪税関 業務部
講師 大谷 統括審査官他 4 名
- 平成 23 年 12 月 8.9 日 「第 22 回上海分会」
飛馬縫紉机有限公司 副董事長
講師 朝子 高司氏
- 平成 24 年 2 月 1 日 「中国講演会 中国経済の見通しと中国市場で成功するための経営戦略」
中央大学大学院 戦略経営研究科教授
講師 服部 健治氏
- 平成 24 年 2 月 24 日 「貿易実務の基礎：実践編」
ジェトロ認定 貿易アドバイザー
講師 大谷 巖氏
- 平成 24 年 3 月 15.16 日 「第 23 回上海分会」
日本ミャンマー縫製業友好協会理事
講師 高島 春弥氏

当期決算の経常収益は利息収入が 46,522 千円、有価証券運用益が 6,638 千円で経常費用は事業費と管理費の合計で 36,420 千円となり、収支計算書の当期収支差額は(+) $16,740$ 千円となりました。

正味財産増減計算書では来期より一般社団法人へ移行を機に、今期から有価証券の全銘柄を 3 月末の時価で評価するその他の有価証券に区分しましたので、 $14,263$ 千円の評価損の計上となりました。その結果 正味財産増減計算書の当期増減は(-) 8 千円となり、正味財産期末残高は $1,934,821,127$ 円となりました。

来期の課題は 4 月 1 日に一般社団法人の設立登記を行い、新生社団法人として発足します。従いまして公益目的支出計画にある実施事業を実行し、不特定且つ多数の者の利益の増進に寄与することでありますので、会員の皆様のご理解とご支援をお願い申し上げます。